



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,020	△14.1	2,492	△37.7	2,683	△36.8	2,304	△24.8
2022年12月期	16,329	8.6	4,004	1.6	4,246	3.5	3,064	3.9

(注) 包括利益 2023年12月期 3,208百万円(1.1%) 2022年12月期 3,173百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年12月期	円 銭 122.29	円 銭 —	% 9.6	% 9.6	% 17.8
2022年12月期	円 銭 161.22	円 銭 —	% 13.8	% 16.1	% 24.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期	百万円 28,665	百万円 24,777	% 86.4	円 銭 1,323.24
2022年12月期	百万円 27,499	百万円 23,325	% 84.8	円 銭 1,226.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 24,777百万円 2022年12月期 23,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年12月期	百万円 1,941	百万円 △1,397	百万円 △1,773	百万円 6,690
2022年12月期	百万円 3,810	百万円 △939	百万円 △800	百万円 7,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00	百万円 862	% 27.9	% 3.9
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00	百万円 850	% 36.8	% 3.5
2024年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 45.00		% 39.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	26.6	1,300	55.0	1,350	34.6	950	△11.7	50.73
通期	16,300	16.3	3,000	20.3	3,100	15.5	2,150	△6.7	114.82

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	20,071,093株	2022年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,346,241株	2022年12月期	1,060,144株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	18,847,535株	2022年12月期	19,008,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,410	△20.3	1,216	△54.8	1,923	△42.8	1,935	△24.9
2022年12月期	10,551	△0.0	2,693	△12.8	3,362	△8.0	2,578	△7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	102.71		—					
2022年12月期	135.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年12月期	19,826	17,273	17,273	87.1	922.48	
2022年12月期	19,798	16,773	16,773	84.7	882.28	

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,273百万円 2022年12月期 16,773百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は本日、2024年2月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「当期の概況」

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)は、世界的なインフレや金融引き締め継続、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、パソコンやスマートフォン等電子機器の在庫調整は進み底を打ったと見られるものの、弱い個人消費を背景に回復の速度は緩やかであり需要は低調に推移しました。また、クラウド化やIoT、AIの進展等への対応によるデータセンターにおいては、従来分野より先端分野への投資が優先される状態にありました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にはエレクトロニクス業界の影響を受け、関連する当社製品の受注も低水準で推移しました。業界において在庫調整は進み回復局面に入ったと見られるものの、回復の度合いは緩慢であります。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョン「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」の実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画(2022年度～2024年度)」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

当連結会計年度における業績においては、第1四半期を底に緩やかな回復基調で推移しました。前期と比較した主要製品の売上動向としましては、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」は、関連する電子機器の在庫調整が進み微増となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車の生産に回復の傾向は見られるものの減少しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、エレクトロニクス業界の影響を受け減少したものの、緩やかではあります回復の傾向にあります。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子部品の需要の弱さを受け大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140億20百万円(前期比23億9百万円、14.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は58億24百万円(同24百万円、0.4%増)となり、営業利益は24億92百万円(同15億11百万円、37.7%減)、売上高営業利益率は17.8%、前期の24.5%と比較し6.7ポイント低下しました。経常利益は26億83百万円(同15億63百万円、36.8%減)となりました。税金等調整前当期純利益は32億19百万円(同10億5百万円、23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億4百万円(同7億59百万円、24.8%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は137億64百万円(前期比22億77百万円、14.2%減)、機械売上高は1億12百万円(同58百万円、34.1%減)、資材売上高は1億39百万円(同30百万円、28.6%増)、その他売上高は3百万円(同4百万円、56.0%減)となりました。

海外売上高比率は62.0%となり、前期の60.7%に比べ、1.3ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、77.4%となり前期の78.8%と比べ1.4ポイント減少しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本では、エレクトロニクス業界の影響を受け、関連する当社製品の受注も低調でありましたが、第1四半期を底に緩やかな回復基調で推移しました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、顧客と代理店における在庫調整はほぼ完了し、当社製品の受注は回復途上にあります。その結果、当連結会計年度の売上高は55億44百万円(前期比11億2百万円、16.6%減)、セグメント利益は12億16百万円(同14億77百万円、54.8%減)となりました。

台湾では、外部環境は日本と同様の状況にあるものの回復には足踏みが見られ、その結果、当連結会計年度の売上高は26億20百万円(前期比8億72百万円、25.0%減)、セグメント利益は3億8百万円(同1億62百万円、34.5%減)となりました。

香港(香港、珠海)では、当社製品の受注は緩やかな回復の傾向にあるものの、スマートフォンや自動車に関連する電子基板・部品の需要はいまだ弱く、当連結会計年度の売上高は17億17百万円(前期比2億55百万円、13.0%減)、セグメント利益は2億40百万円(同90百万円、27.3%減)となりました。

中国（蘇州）では、一部顧客では回復の傾向にあるなか、パソコンやスマートフォンに関連する電子基板・部品の需要ははまだ力強さを欠き、その結果、当連結会計年度の売上高は26億71百万円（前期比1億41百万円、5.0%減）、セグメント利益は3億58百万円（同36百万円、11.3%増）となりました。

欧州では、高いインフレ率のなか顧客の生産活動には濃淡が見られ、その結果、当連結会計年度の売上高は8億96百万円（前期比90百万円、11.2%増）、セグメント利益は59百万円（同20百万円、25.2%減）となりました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客における生産立ち上がりの遅れや顧客の生産減少・在庫調整等が続き、当連結会計年度の売上高は5億70百万円（前期比26百万円、4.5%減）、セグメント利益は6百万円（同75百万円、92.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金や土地の増加等により、前期末に比べ11億66百万円増加し、286億65百万円となりました。

負債は、電子記録債務の減少等により、前期末に比べ2億85百万円減少し、38億87百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ14億51百万円増加し、247億77百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.4%となり、ROEは9.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10億86百万円減少し、66億90百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億41百万円(前期比18億69百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が32億19百万円、減価償却費が7億73百万円、仕入債務の減少が3億93百万円、および、法人税等の支払額が9億36百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億97百万円(前期比4億58百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が18億57百万円、有形固定資産の売却による収入が9億43百万円、定期預金の預入による支出が純額で3億3百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億73百万円(前期比9億73百万円増)となりました。

これは主に配当金の支払が8億56百万円、自己株式の取得による支出が9億円計上されたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	80.5	81.2	82.7	84.8	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	143.6	200.3	300.8	143.7	287.1
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	855.2	1,839.8	3,698.6	3,836.1	2,463.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長として、高い付加価値のある製品をグローバルに顧客に提供する研究開発型企業です。経営理念「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」のもと、2030年ビジョンに「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」を掲げ、「創造と変革」を指針に持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス業界の中長期的展望は、IoTやAI、5G、クルマの電動化・自動化・コネクテッド化やDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展等の技術の広がりを背景に技術革新が進み、当社関連市場は拡大すると考えております。特に、高まる半導体需要によるパッケージ基板の個数増加や、高性能化による大型・高多層化による「CZシリーズ」需要の伸びが期待されます。

次期につきましては、関連する電子部品において在庫調整は進み回復局面を迎えるものの、そのペースは緩やかであり、本格的な回復は次期後半になると見込んでおります。これらの状況を踏まえ、当社グループの通期連結業績見通しにつきましては、売上高は163億円（当期比22億79百万円、16.3%増）、営業利益は30億円（当期比5億7百万円、20.3%増）、営業利益率は18.4%（当期比0.6ポイント改善）、経常利益31億円（当期比4億16百万円、15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億50百万円（当期比1億54百万円、6.7%減）を見込んでおります。ROEにつきましては、8.5%（当期比1.1ポイント下落）となる予想であります。

(参考)

	2023年12月期	2024年12月期	比較増減
売上高（百万円）	14,020	16,300	16.3%
営業利益（百万円）	2,492	3,000	20.3%
経常利益（百万円）	2,683	3,100	15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,304	2,150	△6.7%
1株当たり当期純利益（円）	122.29	114.82	-
営業利益率（%）	17.8	18.4	0.6ポイント増
ROE（%）	9.6	8.5	1.1ポイント減

当連結会計年度および次期見通し為替レート

	2023年12月期 (円)	2024年12月期 (円)
US\$	140.55	138.87
NT\$	4.52	4.48
RMB¥	19.81	19.66
HK\$	17.96	17.73
€	152.27	150.22
THB	4.04	4.01

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443,157	8,755,863
受取手形及び売掛金	4,357,179	4,766,168
電子記録債権	346,137	278,458
商品及び製品	662,232	620,262
仕掛品	170,245	127,880
原材料及び貯蔵品	835,868	772,256
その他	177,391	177,695
貸倒引当金	△5,052	△5,714
流動資産合計	15,987,160	15,492,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,043,776	7,940,205
減価償却累計額	△3,482,196	△3,425,889
建物及び構築物（純額）	4,561,580	4,514,315
機械装置及び運搬具	3,350,569	3,493,027
減価償却累計額	△2,566,484	△2,572,272
機械装置及び運搬具（純額）	784,084	920,755
工具、器具及び備品	1,558,675	1,666,134
減価償却累計額	△1,163,597	△1,257,463
工具、器具及び備品（純額）	395,077	408,671
土地	3,043,312	3,646,812
使用権資産	72,624	90,302
減価償却累計額	△29,098	△28,712
使用権資産（純額）	43,526	61,590
建設仮勘定	132,264	268,124
有形固定資産合計	8,959,846	9,820,269
無形固定資産	146,952	160,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,288	1,866,609
退職給付に係る資産	1,006,614	1,193,849
繰延税金資産	4,546	11,345
その他	135,758	120,079
投資その他の資産合計	2,405,208	3,191,884
固定資産合計	11,512,007	13,172,336
資産合計	27,499,168	28,665,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,644	722,187
電子記録債務	851,092	597,301
未払金	443,340	466,996
未払費用	159,207	143,590
未払法人税等	398,874	181,148
賞与引当金	330,439	289,944
役員賞与引当金	48,156	37,822
設備関係未払金	216,996	202,342
その他	297,262	230,863
流動負債合計	3,562,013	2,872,195
固定負債		
繰延税金負債	481,519	853,602
退職給付に係る負債	2,036	4,813
株式報酬引当金	89,465	102,167
その他	38,154	55,019
固定負債合計	611,175	1,015,603
負債合計	4,173,189	3,887,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	21,274,593	22,722,374
自己株式	△1,131,394	△2,031,602
株主資本合計	21,278,614	21,826,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,141	658,010
為替換算調整勘定	1,514,627	2,033,161
退職給付に係る調整累計額	196,595	260,048
その他の包括利益累計額合計	2,047,364	2,951,220
純資産合計	23,325,978	24,777,408
負債純資産合計	27,499,168	28,665,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,329,105	14,020,085
売上原価	※1 6,525,232	※1 5,703,298
売上総利益	9,803,872	8,316,786
販売費及び一般管理費	※2,※3 5,799,416	※2,※3 5,824,007
営業利益	4,004,456	2,492,779
営業外収益		
受取利息	28,944	53,388
受取配当金	13,942	13,338
試作品等売却収入	6,525	6,377
投資事業組合運用益	17,323	—
為替差益	116,105	110,018
その他	70,085	23,825
営業外収益合計	252,926	206,948
営業外費用		
支払利息	699	510
売上割引	4,447	—
投資事業組合運用損	—	12,977
その他	5,654	3,023
営業外費用合計	10,801	16,511
経常利益	4,246,581	2,683,216
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,343	※4 557,058
投資有価証券売却益	19	344
特別利益合計	1,363	557,403
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 —
固定資産除却損	※6 23,088	※6 21,543
投資有価証券売却損	333	—
特別損失合計	23,424	21,543
税金等調整前当期純利益	4,224,520	3,219,076
法人税、住民税及び事業税	1,025,000	719,150
法人税等調整額	135,000	194,978
法人税等合計	1,160,000	914,128
当期純利益	3,064,520	2,304,947
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064,520	2,304,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,064,520	2,304,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248,221	321,868
為替換算調整勘定	395,046	518,534
退職給付に係る調整額	△37,973	63,453
その他の包括利益合計	※ 108,851	※ 903,856
包括利益	3,173,372	3,208,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,173,372	3,208,804
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	18,996,261	△1,141,081	18,990,595
当期変動額					
剰余金の配当			△786,188		△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064,520		3,064,520
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分				9,789	9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,278,332	9,686	2,288,018
当期末残高	594,142	541,273	21,274,593	△1,131,394	21,278,614

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584,363	1,119,580	234,568	1,938,512	20,929,107
当期変動額					
剰余金の配当					△786,188
親会社株主に帰属する当期純利益					3,064,520
自己株式の取得					△102
自己株式の処分					9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248,221	395,046	△37,973	108,851	108,851
当期変動額合計	△248,221	395,046	△37,973	108,851	2,396,870
当期末残高	336,141	1,514,627	196,595	2,047,364	23,325,978

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	541,273	21,274,593	△1,131,394	21,278,614
当期変動額					
剰余金の配当			△857,166		△857,166
親会社株主に帰属する当期純利益			2,304,947		2,304,947
自己株式の取得				△900,207	△900,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,447,780	△900,207	547,573
当期末残高	594,142	541,273	22,722,374	△2,031,602	21,826,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,141	1,514,627	196,595	2,047,364	23,325,978
当期変動額					
剰余金の配当					△857,166
親会社株主に帰属する当期純利益					2,304,947
自己株式の取得					△900,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,868	518,534	63,453	903,856	903,856
当期変動額合計	321,868	518,534	63,453	903,856	1,451,429
当期末残高	658,010	2,033,161	260,048	2,951,220	24,777,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,224,520	3,219,076
減価償却費	759,586	773,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	731	100
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	24,978	12,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,004	△40,672
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,396	△10,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△211	2,532
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,817	△185,384
受取利息及び受取配当金	△42,886	△66,727
支払利息	699	510
売上債権の増減額 (△は増加)	592,012	△185,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△185,146	242,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,964	△393,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	313	△344
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,323	12,977
その他	△72,088	△567,132
小計	5,116,796	2,814,596
利息及び配当金の受取額	47,084	64,466
利息の支払額	△993	△787
法人税等の支払額	△1,351,907	△936,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,810,979	1,941,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,593,336	△3,376,846
定期預金の払戻による収入	2,531,636	3,073,431
有形固定資産の取得による支出	△572,747	△1,857,837
有形固定資産の売却による収入	1,869	943,829
無形固定資産の取得による支出	△30,357	△24,568
投資有価証券の取得による支出	△273,846	△143,743
投資有価証券の売却による収入	26	1,395
その他	△2,605	△13,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,362	△1,397,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△102	△900,207
配当金の支払額	△785,380	△856,665
リース債務の返済による支出	△14,988	△16,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800,471	△1,773,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,720	143,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,156,866	△1,086,785
現金及び現金同等物の期首残高	5,620,092	7,776,959
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,776,959	※ 6,690,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

連結子会社の名称

MEC TAIWAN COMPANY LTD.
 MEC (HONG KONG) LTD.
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
 MEC EUROPE NV.
 MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
 MEC INDIA SPECIALITY CHEMICALS PRIVATE LTD.

MEC INDIA SPECIALITY CHEMICALS PRIVATE LTD. は当社および連結子会社であるMEC EUROPE NV. からの出資が完了したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEC INDIA SPECIALITY CHEMICALS PRIVATE LTD. の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ 商品、製品(薬品)、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ 製品(機械)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社の取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社取締役および執行役員への当社株式等の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、主に電子基板・電子部品用薬品および電子基板用機械、電子基板用資材における商品および製品の販売をおもな事業としております。

製品（薬品）・商品（資材）の販売については、契約の定めに基づき顧客に製品を引渡時点やインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品（機械）の販売については、顧客の検収時に収益を認識しております。

なお、商品（資材）の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	5,531千円	6,099千円
電子記録債権	7,326	8,580
支払手形	51,007	36,489

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	87,017千円	103,524千円
土地	29,715	33,003
合計	116,732	136,527

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
△40,982千円	△3,536千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金繰入額	731千円	100千円
給料及び賞与	1,564,067	1,665,113
荷造運搬費	886,798	681,181
賞与引当金繰入額	177,308	163,465
役員賞与引当金繰入額	48,156	37,822
株式報酬引当金繰入額	32,426	12,701
退職給付費用	75,440	94,313
研究開発費	1,330,207	1,219,335

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1,330,207千円	1,219,335千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,343千円	7,707千円
工具、器具及び備品	—	203
土地	—	549,147
合計	1,343	557,058

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工具、器具及び備品	2千円	—千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	646千円	3,603千円
機械装置及び運搬具	3,270	12,295
工具、器具及び備品	853	1,890
建設仮勘定	10,269	—
固定資産撤去費用	8,048	3,753
合計	23,088	21,543

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△357,564千円	463,653千円
税効果調整前	△357,564	463,653
税効果額	109,343	△141,785
その他有価証券評価差額金	△248,221	321,868
為替換算調整勘定：		
当期発生額	395,046	518,534
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,906	149,743
組替調整額	△69,606	△58,338
税効果調整前	△54,700	91,405
税効果額	16,727	△27,951
退職給付に係る調整額	△37,973	63,453
その他の包括利益合計	108,851	903,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2. 3				
普通株式	1,067,143	42	7,041	1,060,144
合計	1,067,143	42	7,041	1,060,144

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,041株は、取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しているものの払い出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	402,681	21	2021年12月31日	2022年3月2日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	383,506	20	2022年6月30日	2022年9月6日

(注) 1. 2022年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,598千円が含まれております。

2. 2022年8月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	利益剰余金	25	2022年12月31日	2023年3月2日

(注) 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式 (注)1. 2. 3				
普通株式	1,060,144	286,097	—	1,346,241
合計	1,060,144	286,097	—	1,346,241

(注) 1. 取締役向け株式報酬制度および執行役員向け株式報酬制度の信託財産として、164,329株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加286,097株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286,000株、単元未満株式の買取りによる増加97株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	479,381	25	2022年12月31日	2023年3月2日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	377,785	20	2023年6月30日	2023年9月5日

(注) 1. 2023年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

2. 2023年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当3,286千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	472,229	利益剰余金	25	2023年12月31日	2024年2月28日

(注) 2024年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式に対する配当4,108千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	9,443,157千円	8,755,863千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,666,198	△2,065,688
現金及び現金同等物	7,776,959	6,690,174

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および確定拠出型年金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。この確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	996,937千円	923,891千円
勤務費用	79,264	73,730
利息費用	4,984	15,706
数理計算上の差異の発生額	△99,487	56,197
退職給付の支払額	△57,807	△75,563
退職給付債務の期末残高	923,891	993,961

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	1,939,658千円	1,905,909千円
期待運用収益	1,939	5,717
数理計算上の差異の発生額	△84,581	205,941
事業主からの拠出額	106,699	111,289
退職給付の支払額	△57,807	△75,563
年金資産の期末残高	1,905,909	2,153,293

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△11,688千円	△22,560千円
退職給付費用	△8,865	△2,200
退職給付の支払額	△1,867	△3,336
その他	△139	△1,605
退職給付に係る負債の期末残高	△22,560	△29,703

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	954,941千円	1,027,556千円
年金資産	△1,961,556	△2,221,405
	△1,006,614	△1,193,849
非積立型制度の退職給付債務	2,036	4,813
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,004,578	△1,189,035
退職給付に係る負債	2,036	4,813
退職給付に係る資産	△1,006,614	△1,193,849
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,004,578	△1,189,035

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	79,264千円	73,730千円
利息費用	4,984	15,706
期待運用収益	△1,939	△5,717
数理計算上の差異の費用処理額	△69,606	△58,338
簡便法で計算した退職給付費用	△8,865	△2,200
確定給付制度に係る退職給付費用	3,837	23,179

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
数理計算上の差異	54,700千円	△91,405千円
合計	54,700	△91,405

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△283,196千円	△374,602千円
合計	△283,196	△374,602

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	33%	31%
株式	37	40
一般勘定	22	21
その他	8	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	1.7%	1.6%
長期期待運用収益率	0.1	0.3

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)125,224千円、当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)134,004千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,255千円	87,817千円
未払事業税	21,463	10,736
社会保険料	15,275	13,559
棚卸資産評価損	22,150	19,900
棚卸資産未実現利益	241,227	149,140
未払役員退職慰労金	4,379	4,379
税務上の繰越欠損金 (注) 2	138,348	149,645
株式報酬引当金	21,105	24,989
減損損失	176,806	176,806
その他	35,886	29,635
小計	776,898	666,609
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△138,348	△149,645
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	△176,986	△176,986
評価性引当額小計 (注) 1	△315,334	△326,631
繰延税金資産合計	461,563	339,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△148,072千円	△289,858千円
海外子会社留保利益	△465,684	△497,400
退職給付に係る資産	△305,220	△361,435
その他	△19,557	△33,540
繰延税金負債合計	△938,535	△1,182,235
繰延税金負債の純額	△476,972	△842,256

繰延税金負債の純額(前連結会計年度△476,972千円、当連結会計年度△842,256千円)は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	4,546千円	11,345千円
固定負債 — 繰延税金負債	△481,519	△853,602

(注) 1. 評価性引当額が11,296千円増加しております。この増加の主な内容は連結子会社MEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTDにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を4,549千円及び連結子会社MEC (HONG KONG) LTD.において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を6,746千円追加認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,373	29,353	41,734	12,756	—	49,130	138,348千円
評価性引当額	△5,373	△29,353	△41,734	△12,756	—	△49,130	△138,348 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31,979	45,468	13,898	—	2,421	55,877	149,645千円
評価性引当額	△31,979	△45,468	△13,898	—	△2,421	△55,877	△149,645 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久差異	0.7	0.9
住民税均等割	0.1	0.2
試験研究費等税額控除	△4.3	△4.1
外国源泉税	1.0	1.4
海外子会社所得留保課税	0.0	△0.2
評価性引当額の増減	0.3	0.4
海外子会社留保利益	1.2	1.0
海外税率差異	△2.3	△2.2
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	28.4

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	6,457,520	3,492,110	1,973,164	2,812,729	597,121	709,420	16,042,065
機械	156,651	234	—	—	—	13,911	170,798
資材	25,326	—	13	—	—	82,865	108,204
その他	7,648	—	—	—	—	388	8,036
顧客との契約から生じる収益	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
薬品	5,410,142	2,619,699	1,717,431	2,670,959	570,286	776,327	13,764,847
機械	108,551	327	—	257	32	3,350	112,520
資材	22,133	—	—	—	—	117,050	139,183
その他	3,357	158	—	—	—	18	3,534
顧客との契約から生じる収益	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085
外部顧客への売上高	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項(4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
契約負債	5,249	15,649	15,649	9,080

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、タイ、欧州(主にドイツ、イタリア、フランス)等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHO)CO.,LTD.、MEC SPECIALTY CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

インドについては、MEC EUROPE NV.が販売を担当しており、技術サポートをMEC INDIA SPECIALITY CHEMICALS PRIVATE LTD.が行っています。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港(香港、珠海)」、「中国(蘇州)」、「タイ」および「欧州」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	6,647,146	3,492,345	1,973,177	2,812,729	597,121	806,585	16,329,105
セグメント間の内部売上高または振替高	3,904,677	—	99,356	11,864	12,042	98,355	4,126,296
計	10,551,823	3,492,345	2,072,534	2,824,594	609,163	904,941	20,455,402
セグメント利益	2,693,594	471,586	330,489	322,089	82,240	79,571	3,979,572
セグメント資産	19,816,036	3,693,981	2,236,038	2,631,869	1,043,936	844,155	30,266,019
その他の項目							
減価償却費	556,684	34,929	37,169	56,197	44,078	30,526	759,586
有形固定資産 および無形固定資産 の増加額	527,301	23,631	48,999	51,348	35,606	11,586	698,474

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	5,544,184	2,620,186	1,717,431	2,671,217	570,319	896,746	14,020,085
セグメント間の内部売上高または振替高	2,865,985	2,979	96,109	15,225	—	57,659	3,037,959
計	8,410,169	2,623,165	1,813,541	2,686,442	570,319	954,406	17,058,044
セグメント利益	1,216,349	308,781	240,163	358,472	6,451	59,529	2,189,747
セグメント資産	19,846,556	3,783,093	2,513,628	2,735,172	1,136,703	1,038,498	31,053,653
その他の項目							
減価償却費	556,509	35,358	38,968	56,365	55,621	30,607	773,430
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,486,276	5,324	37,336	244,115	22,658	74,369	1,870,081

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,455,402	17,058,044
セグメント間取引消去	△4,126,296	△3,037,959
連結財務諸表の売上高	16,329,105	14,020,085

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,979,572	2,189,747
セグメント間取引消去	24,884	303,031
連結財務諸表の営業利益	4,004,456	2,492,779

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,266,019	31,053,653
セグメント間取引消去	△2,766,850	△2,388,445
連結財務諸表の資産合計	27,499,168	28,665,207

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	759,586	773,430	—	—	759,586	773,430
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	698,474	1,870,081	—	—	698,474	1,870,081

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
6,420,870	3,492,345	4,773,773	1,642,116	16,329,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
6,776,819	856,316	546,084	624,201	156,423	8,959,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
5,325,225	2,620,186	4,377,141	1,697,532	14,020,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	欧州	合計
7,326,116	889,523	737,759	648,484	218,384	9,820,269

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,226円98銭	1,323円24銭
1株当たり当期純利益	161円22銭	122円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「1株当たり純資産額」の算定において、「取締役向け株式交付信託口」および「執行役員向け株式交付信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期末の株式数を算出しております。また、「1株当たり当期純利益」の算定においても、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度164,329株、当連結会計年度164,329株であります。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度166,899株、当連結会計年度164,329株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,064,520	2,304,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,064,520	2,304,947
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008,402	18,847,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630,217	4,388,877
受取手形	42,171	34,943
電子記録債権	346,137	278,458
売掛金	2,284,477	2,345,027
商品及び製品	222,449	255,822
原材料及び貯蔵品	580,073	555,167
前払費用	12,232	13,567
未収入金	54,432	42,658
その他	39,349	38,378
流動資産合計	9,211,541	7,952,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,772	3,461,119
構築物	161,450	177,751
機械及び装置	470,574	552,354
車両運搬具	16,270	18,946
工具、器具及び備品	243,838	249,572
土地	2,274,036	2,821,838
建設仮勘定	69,877	44,533
有形固定資産合計	6,776,819	7,326,116
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	82,656	110,467
ソフトウェア仮勘定	12,000	—
その他	136	121
無形固定資産合計	124,172	139,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,288	1,866,609
関係会社株式	1,057,492	1,057,563
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	570,000	621,000
長期前払費用	85,500	62,947
前払年金費用	698,820	784,730
その他	16,163	15,031
投資その他の資産合計	3,686,270	4,407,886
固定資産合計	10,587,262	11,873,971
資産合計	19,798,804	19,826,874

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,451	43,818
電子記録債務	851,092	597,301
買掛金	387,117	266,976
未払金	308,069	286,913
未払費用	138,646	123,182
未払法人税等	273,731	88,274
預り金	81,750	59,883
賞与引当金	327,845	287,173
役員賞与引当金	48,156	37,822
設備関係支払手形	—	4,477
設備関係電子記録債務	66,329	47,819
設備関係未払金	215,478	201,225
その他	18,590	8,355
流動負債合計	2,749,257	2,053,224
固定負債		
繰延税金負債	162,583	373,707
資産除去債務	587	587
株式報酬引当金	89,465	102,167
その他	23,898	23,920
固定負債合計	276,534	500,382
負債合計	3,025,792	2,553,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
その他資本剰余金	94,914	94,914
資本剰余金合計	541,273	541,273
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	12,800,000	14,300,000
繰越利益剰余金	3,569,291	3,147,885
利益剰余金合計	16,432,848	17,511,443
自己株式	△1,131,394	△2,031,602
株主資本合計	16,436,870	16,615,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	336,141	658,010
評価・換算差額等合計	336,141	658,010
純資産合計	16,773,011	17,273,267
負債純資産合計	19,798,804	19,826,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,551,823	8,410,169
売上原価	3,939,749	3,302,825
売上総利益	6,612,074	5,107,344
販売費及び一般管理費	3,918,479	3,890,995
営業利益	2,693,594	1,216,349
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	523,166	589,057
試作品等売却収入	6,525	6,377
為替差益	115,018	117,964
その他	29,454	8,692
営業外収益合計	674,165	722,091
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	12,977
その他	4,866	1,815
営業外費用合計	4,866	14,793
経常利益	3,362,894	1,923,646
特別利益		
固定資産売却益	206	549,243
投資有価証券売却益	19	344
特別利益合計	226	549,588
特別損失		
固定資産除却損	10,507	7,786
投資有価証券売却損	333	—
特別損失合計	10,840	7,786
税引前当期純利益	3,352,280	2,465,448
法人税、住民税及び事業税	712,819	460,347
法人税等調整額	60,688	69,338
法人税等合計	773,508	529,686
当期純利益	2,578,772	1,935,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	11,300,000	3,276,707	14,640,264
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当							△786,188	△786,188
当期純利益							2,578,772	2,578,772
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	292,584	1,792,584
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	12,800,000	3,569,291	16,432,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,141,081	14,634,599	584,363	584,363	15,218,962
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△786,188			△786,188
当期純利益		2,578,772			2,578,772
自己株式の取得	△102	△102			△102
自己株式の処分	9,789	9,789			9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△248,221	△248,221	△248,221
当期変動額合計	9,686	1,802,270	△248,221	△248,221	1,554,049
当期末残高	△1,131,394	16,436,870	336,141	336,141	16,773,011

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	12,800,000	3,569,291	16,432,848
当期変動額								
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—
剰余金の配当							△857,166	△857,166
当期純利益							1,935,761	1,935,761
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500,000	△421,405	1,078,594
当期末残高	594,142	446,358	94,914	541,273	63,557	14,300,000	3,147,885	17,511,443

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,131,394	16,436,870	336,141	336,141	16,773,011
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△857,166			△857,166
当期純利益		1,935,761			1,935,761
自己株式の取得	△900,207	△900,207			△900,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			321,868	321,868	321,868
当期変動額合計	△900,207	178,387	321,868	321,868	500,255
当期末残高	△2,031,602	16,615,257	658,010	658,010	17,273,267